

令和元年度 家庭教育に関する調査研究

1 テーマ

「家庭教育に関する保護者の意識の実態と今後の家庭教育支援の在り方」

— 家庭教育支援の充実に向けた保護者の意識等実態調査より —

2 調査目的

就学前から思春期までの子をもつ保護者の家庭教育に対する意識や実態を把握し、今後の適切な家庭教育支援の在り方を検討、提案するための資料とする。

3 テーマ設定の理由

近年、少子化や家族形態の変容、地域のつながりの希薄化、情報通信技術の進展など、子育てや家庭教育を取り巻く環境は今までにないスピードで変化している。こうした社会情勢の中、児童虐待やいじめ・不登校、ひきこもり等の問題もあり、子育て世代の保護者が大きなストレスを感じることなく子育てや家庭教育を行うことが難しい状況にある。

平成28年度に実施した本県の家庭教育調査では、約70%の保護者が、「家庭での学習」、「礼儀作法・マナー・言葉遣い」、「友達・仲間関係」、「ゲーム機器・携帯電話・インターネットの使い方」など、子供に身に付けさせたいことに対して悩みを抱えていることがわかった。また、「地域における家庭教育を学習する機会」については、保護者の約53%が「参加したい、できれば参加したい」と思っている反面、約44%の保護者が「参加したくない、あまり参加したくない」と思っている状況がある。一方、時間的なゆとりがないと感じている保護者の内、約50%は時間があれば参加したいと思っており、忙しい中でも家庭教育について学びたい気持ちがある保護者が多いという結果もみられた。

このような現状を踏まえ、悩みや不安を抱えている保護者に提供する学習機会の内容や、様々な事情で学習機会に参加できない保護者の意識を把握し、家庭教育支援を進めていく必要がある。また、家庭でのコミュニケーションやルールづくり等、家庭教育の様子や、最近問題として取り上げられることの多いスマートフォン、インターネットに関すること等についての保護者の意識等についても把握し、今後の家庭教育推進のための施策を考える参考資料とするために本調査を実施することとした。

4 調査概要

(1) 調査対象

愛知県内の「幼稚園・保育園年長児」、「小学校2年生」、「小学校6年生」、「中学3年生」を持つ保護者

(2) 対象者数・回収数

対象総数：3,049人 回収総数：2,731人 (回収率：89.6%)

(3) 調査期間

令和元年10月1日～10月8日

(4) 調査方法

質問紙法 マークシートによる回答処理

(5) 調査項目

「プロフィール」、「家庭教育に関する状況や考え方について」、「家庭教育支援に関すること」、「子供との会話・生活習慣のルール、スマートフォン等に関すること」

(6) 集計・分析

県総合教育センターにおいて集計した結果を基に、家庭教育企画委員会にて分析及び考察を行う。